



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長

(氏名) 中島 宏明

TEL 0480-97-0224

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,959	9.4	1,606	61.4	1,601	52.6	1,113	63.2
27年3月期第3四半期	15,508	—	995	—	1,049	—	682	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,154百万円 (53.3%) 27年3月期第3四半期 752百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	179.83	—
27年3月期第3四半期	109.89	—

(注)平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	23,945	14,386	60.1	2,328.70
27年3月期	23,985	13,756	57.4	2,215.91

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 14,386百万円 27年3月期 13,756百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
28年3月期	—	33.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	37.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	5.8	1,700	41.3	1,700	34.9	1,180	42.7	190.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,300,000 株	27年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	122,253 株	27年3月期	91,812 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,193,309 株	27年3月期3Q	6,208,289 株

(注)平成28年3月期第3四半期の期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式30,400株を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みや円安等による物価上昇に伴い個人消費の持ち直しの動きに遅れがみられるほか、中国経済の減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、円安の長期化と原油価格の軟調の影響や競合他社との価格競争等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面では新たな市場の開拓を推進する体制を整え、国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、生産面では生産体制の最適化により新工場（第2工場）の稼働が高まったことや内製化の推進により原価低減に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は169億59百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は16億6百万円（同61.4%増）、経常利益は16億1百万円（同52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億13百万円（同63.2%増）となりました。

## [包装フィルム部門]

国内市場においては、猛暑影響に伴うコンビニ向け夏物商品の好調に加え、インバウンド需要による化粧品・健康食品関連商品の受注拡大により好調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、食品関連商品を中心とした既存顧客の受注拡大及び新規顧客の開拓が予定通り順調に進み、韓国地域においては、新規顧客の開拓が好調に進みました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は155億71百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

## [包装機械部門]

国内市場においては、お客様のニーズにフレキシブルに対応可能な「DANGAN G2」の販売開始や地方展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組む堅調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、新規顧客の開拓や既存顧客への増設が順調に進み、韓国地域においては、平成27年5月に韓国内の展示会へ出展した反響が大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は13億88百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;退職給付制度間移行等の影響&gt;

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行しております。本移行等に伴う影響は、以下のとおりであります。

## (負担比率変更の影響)

当負担比率の変更に伴い、退職給付に係る資産と退職給付に係る負債が1億32百万円減少しております。

## (移行による影響)

当移行に伴い、退職給付に係る負債が4億18百万円減少し、確定拠出年金制度移換金として流動負債のその他の未払金が94百万円、固定負債のその他の長期未払金が1億86百万円増加し、移換金の支払いで現金及び預金が93百万円減少しております。また、移行による特別利益として43百万円を計上しております。

なお、四半期連結貸借対照表に計上している退職給付に係る資産は、当社の確定給付年金制度分であり、退職給付に係る負債は、国内連結子会社の退職給付に係る期末自己都合要支給額分（簡便法）であります。

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ39百万円減少し、239億45百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億53百万円増加し、135億79百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億33百万円増加したことによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の影響により受取手形及び売掛金が7億30百万円増加し、資金化されなかった影響から現金及び預金が同額減少しております。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億93百万円減少し、103億65百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が1億76百万円、退職給付制度の負担比率変更の影響等により退職給付に係る資産が89百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ6億69百万円減少し、95億59百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億52百万円増加し、64億94百万円となりました。これは主に、未払消費税等の支払いにより流動負債のその他が2億76百万円減少した一方で、買掛金が6億1百万円、確定拠出年金制度移換による未払金への振替により流動負債のその他が93百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億21百万円減少し、30億64百万円となりました。これは主に、確定拠出年金制度移換による長期未払金への振替により固定負債のその他が1億86百万円増加した一方で、長期借入金が7億58百万円、退職給付制度間移行等の影響により退職給付に係る負債が5億60百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億29百万円増加し、143億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億79百万円、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOP導入に伴う市場からの株式取得により自己株式が90百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年11月2日付「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合等に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,560,553	4,487,364
受取手形及び売掛金	5,335,394	6,460,711
商品及び製品	1,416,800	1,750,485
仕掛品	464,359	385,232
原材料及び貯蔵品	163,716	265,925
その他	285,214	229,993
流動資産合計	13,226,038	13,579,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,994,583	3,818,546
機械装置及び運搬具(純額)	1,767,166	1,700,488
土地	3,459,282	3,463,981
その他(純額)	448,278	461,424
有形固定資産合計	9,669,309	9,444,441
無形固定資産	364,848	311,119
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	196,482	107,103
その他	539,111	513,595
貸倒引当金	△10,732	△10,565
投資その他の資産合計	724,862	610,134
固定資産合計	10,759,019	10,365,695
資産合計	23,985,058	23,945,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,249,050	3,850,799
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
未払法人税等	186,436	192,676
賞与引当金	329,720	172,503
役員賞与引当金	29,000	20,250
株主優待引当金	69,618	52,226
その他	1,166,450	1,194,701
流動負債合計	6,041,972	6,494,854
固定負債		
長期借入金	3,421,786	2,663,014
執行役員退職慰労引当金	5,325	4,775
役員退職慰労引当金	31,666	—
従業員株式給付引当金	—	4,825
役員株式給付引当金	—	6,847
退職給付に係る負債	590,364	29,608
その他	137,118	355,304
固定負債合計	4,186,260	3,064,374
負債合計	10,228,232	9,559,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	8,519,836	9,199,011
自己株式	△209,886	△300,489
株主資本合計	13,614,625	14,203,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,692	115,615
為替換算調整勘定	22,971	23,198
退職給付に係る調整累計額	39,536	44,167
その他の包括利益累計額合計	142,200	182,982
純資産合計	13,756,825	14,386,179
負債純資産合計	23,985,058	23,945,408



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,508,963	16,959,809
売上原価	12,235,469	12,856,453
売上総利益	3,273,493	4,103,355
販売費及び一般管理費	2,278,203	2,497,072
営業利益	995,290	1,606,282
営業外収益		
受取利息	2,783	3,236
受取配当金	5,065	5,469
物品売却益	13,319	11,969
受取補償金	6,167	8,482
為替差益	42,014	—
雑収入	5,603	6,282
営業外収益合計	74,953	35,441
営業外費用		
支払利息	12,877	9,489
売上割引	1,286	1,430
支払補償費	6,541	22,599
為替差損	—	6,438
貸倒引当金繰入額	—	150
雑損失	394	469
営業外費用合計	21,099	40,578
経常利益	1,049,143	1,601,145
特別利益		
固定資産売却益	—	1,327
退職給付制度改定益	—	43,589
特別利益合計	—	44,917
特別損失		
固定資産除却損	14,733	4,844
リース解約損	1,238	—
特別損失合計	15,972	4,844
税金等調整前四半期純利益	1,033,171	1,641,218
法人税、住民税及び事業税	289,952	383,282
法人税等調整額	60,975	144,189
法人税等合計	350,928	527,471
四半期純利益	682,243	1,113,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,243	1,113,746

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	682,243	1,113,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,721	35,922
為替換算調整勘定	22,530	227
退職給付に係る調整額	380	4,631
その他の包括利益合計	70,632	40,781
四半期包括利益	752,876	1,154,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,876	1,154,528
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。